



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL http://www.kozosushi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,284	9.6	△197	—	△187	—	△131	—
2018年12月期第3四半期	3,908	△0.1	△411	—	△429	—	△615	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △131百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △615百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△3.57	△3.42
2018年12月期第3四半期	△19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	1,192	△529	—	△16.12
2018年12月期	1,409	△1,057	—	△31.88

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 △535百万円 2018年12月期 △1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,035	9.3	△55	—	△35	—	5	—	0.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	44,676,765株	2018年12月期	33,246,765株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	6,665株	2018年12月期	6,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	36,941,345株	2018年12月期3Q	30,326,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移をしたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する外食業界におきましても、物流費の増加、海産物の商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため、消費者のライフスタイルとニーズに即したリブランドの推進、子会社であるデリズによる、複合宅配事業の推進など、事業再編を進めてまいりました。

持ち帰り寿し事業等におきましては、競争激化に伴う売上高の減退を改善するための取組みを進めており、当該事業の主力ブランドである「小僧寿し」において、「お寿司」に「からあげ」「天ぷら」「とんかつ」等のデリカ商材を加えた、新機軸の店舗へと、リブランドの取組みを進めております。その第一段階として、前年度より唐揚げブランドの併設を実施しており、全ての直営店全店舗に併設を完了しており、当該直営店の当第3四半期連結累計期間における前年同期比売上高は、110%超となっております。この後の新たなリブランドとして、「天ぷら」「とんかつ」のデリカ商材の追加併設、デリズとの連携によるデリバリー機能の付加等の展望を見据えており、当第3四半期連結累計期間においてリブランドを進めた「天ぷら」「とんかつ」ブランドの併設店においては、前年同期比200%超の売上高を創出しております。

また、集客力の減退する平日営業を中心に、商品クオリティや価格面のメリットを最大限に打ちだした「中トロフェア」や「たっぷりフェア」など、平日限定のプレミアムイベントを実施する事で、より多くのお客様にご来店頂ける機会の創出に努めております。上記の施策効果により、既存店売上高は前年同期を上回る結果となっております。

一方で、立地環境の問題から収益力が減退した持ち帰り寿し店舗において、デリズが運営する複合型宅配事業店舗への業態転換や、当社と資本業務提携を締結している株式会社JFLAホールディングスのグループ会社が運営するタピオカブランドの店舗展開およびデリバリー業態の追加、配達効率の更なる向上を目的としたエリア統合の実施など、店舗収益力の改善取組みを進めております。また、飲食デリバリーでは業界初となる「後払い」システムの導入、各種電子決済サービスの導入等を進め、利便性の向上を図り店舗収益力の改善取組みを進めております。

以上のとおり、上記を中心とした小僧寿しグループの主力事業の再編を進めた結果、当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)の売上高は42億84百万円(前年同期比9.6%増加)となりました。しかしながら、上記の施策による増益効果が生じるものの、例年のトレンドと同様、特需要因が減少する7月度、9月度の需要が相対的に減退した点や、債務超過及び当期以降の事業再編を進めるために実施を致しました「株式会社小僧寿し 第6回新株予約権」の発行諸費用等の発生による経費の増加、介護・福祉事業において経営改善の途上にあり、施設に係る固定コストを吸収する程の売上高を創出するまでに時間を要している点、等の問題により、第3四半期連結累計期間の営業損失は1億97百万円(前年同期は4億11百万円の営業損失)、経常損失は1億87百万円(前年同期は4億29百万円の経常損失)となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、店舗閉鎖損失引当金の戻入益16百万円、投資有価証券の売却益9百万円、債務整理益59百万円など、特別利益として85百万円、特別損失として13百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億31百万円(前年同期は6億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を76店舗(前年同期比26店舗減少)、その他飲食店事業として連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗(前年同期は8店舗)有しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は、合計84店舗(前年同期比26店舗減少)となりました。同セグメントの売上高は29億73百万円(前年同期比14.8%減)、営業損失は1億35百万円(前年同期は3億29百万円の営業損失)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業におきましては、主として連結子会社である株式会社デリズが運営しております。当第3四半期累計期間の同セグメントの売上高は、前期の新規出店が奏功し10億87百万円の計上となりました。しかしながら、当第3四半期における新規出店のインシヤルコスト、アルバイト人員の不足による派遣費用の増加等が影響し、営業損失は24百万円となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は2億22百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。入居率の改善による増収により、単月の業績は黒字転換を果たし、業績は改善しつつありますが、当期期間中に創出した赤字の影響を改善するまでには至っておらず、営業損失は38百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の流動資産が1億71百万円、敷金及び保証金等の固定資産が45百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は17億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億45百万円の減少となりました。

主な要因としては、支払手形及び買掛金、短期借入金等の流動負債が2億62百万円減少した点、社債が4億円減少したこと等によるものです。

株主資本は、新株予約権の行使、A種種類株式の発行に伴い、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、△5億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想は、2019年8月30日開示の「2019年12月期連結業績予想に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,396	103,155
受取手形及び売掛金	343,777	283,101
商品	75,984	44,259
その他	204,413	176,582
貸倒引当金	△30,153	△46,005
流動資産合計	732,417	561,092
固定資産		
有形固定資産	53,969	90,472
無形固定資産	367	3,795
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,182
敷金及び保証金	600,507	522,473
破産債権等に準ずる債権	234,187	235,285
その他	22,038	25,333
貸倒引当金	△241,579	△253,073
投資その他の資産合計	622,385	537,200
固定資産合計	676,722	631,468
資産合計	1,409,140	1,192,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,124	302,745
短期借入金	203,181	162,421
1年内返済予定の長期借入金	160,052	162,783
未払金	398,078	352,719
未払法人税等	28,274	37,025
店舗等閉鎖損失引当金	27,230	4,622
資産除去債務	15,732	2,163
その他	180,944	197,079
流動負債合計	1,483,618	1,221,560
固定負債		
社債	5,500	3,002
転換社債型新株予約権付社債	400,000	—
長期借入金	162,166	126,123
資産除去債務	328,356	288,004
その他	87,400	83,082
固定負債合計	983,424	500,211
負債合計	2,467,042	1,721,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	3,097,116
資本剰余金	1,878,047	2,205,825
利益剰余金	△5,699,703	△5,831,449
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	△1,059,744	△535,933
新株予約権	1,842	6,723
純資産合計	△1,057,901	△529,210
負債純資産合計	1,409,140	1,192,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,908,155	4,284,142
売上原価	1,967,349	1,884,775
売上総利益	1,940,805	2,399,366
販売費及び一般管理費	2,351,889	2,597,075
営業損失(△)	△411,083	△197,708
営業外収益		
受取利息	1,311	572
受取賃貸料	66,477	71,136
その他	22,311	18,086
営業外収益合計	90,101	89,795
営業外費用		
支払利息	2,580	9,688
賃貸資産関連費用	64,031	62,671
貸倒損失	8,196	—
その他	33,804	7,036
営業外費用合計	108,613	79,395
経常損失(△)	△429,595	△187,309
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,950
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	16,195
債務整理益	—	59,187
その他	620	487
特別利益合計	620	85,820
特別損失		
固定資産除却損	3,308	11,126
減損損失	142,798	2,127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,903	—
段階取得に係る差損	23,773	—
その他	—	484
特別損失合計	172,783	13,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△601,759	△115,227
法人税、住民税及び事業税	13,249	16,517
法人税等合計	13,249	16,517
四半期純損失(△)	△615,008	△131,745
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△615,008	△131,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△615,008	△131,745
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△615,008	△131,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△615,008	△131,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(2010年12月期)以降第50期(2017年12月期)まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、第51期(2018年12月期)においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。当第3四半期連結累計期間末においても債務超過の状態が継続しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図り、債務超過の解消に努めてまいります。

① 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

2018年12月期において、リブランド店舗の開発として、「既存の持ち帰り寿司店舗」に、唐揚げブランドを併設した店舗を開発し、お寿司の提供に留まらない、お寿司以外の中食需要に適う店舗への移行に着手いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天井」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、より多くのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。

② デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する複合型宅配事業の店舗展開を中心に、1) 小僧寿し既存店舗を活用したデリバリー店舗の展開、2) 株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドのデリバリー導入、3) 人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

2018年12月期においては、15店舗(当初計画は19店舗)のデリバリー店舗を出店し、デリバリーエリアの拡大を図りました。また、小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を実施し、資産の有効活用および収益構造改善に着手いたしました。

今後、更に小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を推し進め収益構造の改善を図るとともに、新たなデリバリーブランドの導入を加速化させ、消費者ニーズに応えるべく、利便性が高く取り扱い商品に限定されない総合的なバーチャルレストランを構築し、収益力の向上を図ってまいります。

③ 本部機能の統合による経費削減

当社グループでは、子会社各社に本部機能を持たせておりましたが、当連結会計年度におきましては、一部子会社の本部機能を統合することによるコスト削減を実施致しました。今後、更に管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めてまいります。

④ 財務体質改善と債務超過解消に向けた施策

当社は、2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき第5回新株予約権(行使価額修正条項付)および、2019年9月26日の臨時株主総会決議に基づき第6回新株予約権(行使確約条項付)、A種類株式を発行し、債務超過解消にむけた対応を図っております。また、新株予約権者他、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、必要に応じて新たな施策を検討してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図り債務超過解消に努めてまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、当第3四半期連結会計期間末時点では、各施策の効果が現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿司 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,490,644	209,579	207,933	3,908,155	—	3,908,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790	1,786	—	3,576	△3,576	—
計	3,492,434	211,365	207,933	3,911,732	△3,576	3,908,155
セグメント損失(△)	△329,021	△34,463	△47,396	△410,881	△202	△411,083

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△202千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿司事業等」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期累計期間においては138,726千円の減損損失を計上しております。この他に、介護・福祉事業において4,071千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社デリズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い「デリバリー事業」セグメントにおいて、のれん827,649千円が発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社デリズを連結の範囲に含めたことに伴い、「デリバリー事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿司 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,973,748	1,087,747	222,647	4,284,142	-	4,284,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	12,293	-	22,354	△22,354	-
計	2,983,809	1,100,040	222,647	4,306,496	△22,354	4,284,142
セグメント損失(△)	△135,654	△24,166	△38,041	△197,861	153	△197,708

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去153千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、第三者割当による第6回新株予約権（行使確約条項付）を発行し、当第3四半期連結会計期間末である2019年9月末日時点において、新株予約権50,000個の行使があり、5,000,000株の新株を発行しております。

2019年11月14日時点においては、新株予約権の累計行使数は270,000個となっており、累計27,000,000株の新株を発行しており、当第3四半期連結会計期間末以降、2019年11月14日までの本件新株予約権の行使による資金調達額は220,000千円となっております。